

令和8年度第1回川崎市産業振興協議会・中小企業活性化専門部会 会 議 録

1 開催日時

令和8年6月1日（月）14時00分～16時20分

2 開催場所

AIRBIC会議室5

3 出席者

(1) 委員（7名）

遠山委員（立教大学経済学部教授）、増山委員（川崎商工会議所・副会頭）田村委員（神奈川県情報サービス産業協会・常務理事）、出口委員（川崎市商店街連合会・青年部相談役）、佐藤委員（川崎建設業協会・副会長）、大原委員（川崎市食品衛生協会・副会長）、青山委員（川崎市青年工業経営研究会 会長）

(2) 朝比奈経済活性アドバイザー

(3) 事務局

経済労働局産業政策部長、企画課長、企画課 担当係長、企画課職員

4 議題（公開）

(1) 部会長の選任について

(2) 川崎市中心小企業活性化条例に基づく令和7年度の施策検証について

(3) 令和7・8年度施策の検証の進め方について

5 傍聴者

無し

6 会議の内容

産業政策部長

(令和8年度第1回川崎市産業振興協議会・中小企業活性化専門部会開会を宣言)
(会議公開や傍聴人の有無、会議成立を確認)

企画課長

(議題(1)について経緯等を説明)
(委員互選により遠山委員を部会長に選任することで決定)
(以降の進行を遠山部会長に依頼)

遠山部会長

それでは、議題(2)の川崎市中心小企業活性化条例に基づく施策検証について、事務局から説明をお願いしたい。

企画課長

(資料1「施策検証シート」の各条文のシート内容を説明)

遠山部会長

ただいまの事務局の説明を受けて、御質問や御意見があれば御発言いただきたい。

朝比奈経済活性アドバイザー

4点ほど申し上げたい。

1点目は、指標の考え方について。端的に申し上げると、イベントを年間何回実施して何人参加したかというアウトプットの評価ではなく、実際にどのような成果が出てきたのかが大事であると過去議論させていただいてきたが、資料2ページ、3ページをご覧くださいと、起業家オーディションの回数や研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施件数は目標件数が4年間変わらず、実績もほとんど変わっていない。目標の年毎の見直しの余地はあるだろうが、最も重要なのは、年間起業件数というアウトカムである。市のイベントを何回実施したかというのは確実に達成できるが、何件起業したかというのは役所がコントロールできるところではないので、書きたくない部分であるかと思うが、勇気をもって書いているので、評価したい。厳しいことを言うとアウトプット指標しかないところもあるので、このように勇気をもってアウトカム指標を書けると良い。

2点目は、全体として政府の動き、国の動きとの連動を意識された方が良いということ。NEDOについてはコメントで出ているが、経済産業省では中小企業庁を中心に100億企業プロジェクトというのをやっている。中小企業・中堅企業の売上を100億円に育てようという国の流れがあり、AIを活用して分析やサポートをするスキーム。ビッグデータを使いながら、万能ではないが、AIが提案してくれるという動きも。もう少しメジャーな話だと、高市政権が17分野の成長戦略を出していて、私に言わせれば、17+8+1で、17は縦割りの分野、8が横、1が地域未来。横割りの8の中にまさにスタートアップ育成などがある。ちょうど先々週に戦略が発表になり、結構よくできている印象をもった。私の分析として、特徴は3つあり、1つ目はレイターステージの支援強化。シード、アーリーは色々制度が充実してきたので、8~10年経過しても息切れせず支援すること。2つ目は最近の議論によくある、SBIR。スペースXのような

会社はNASA が育てたと言ってよい。日本版 SBIR のような、行政が買ってあげるような、川崎でも一部実施していると思うが、そのようなことが拡充される。3つ目として、イグジットの在り方について。KBIC 入居企業からの IPO や M&A の実績もあるとのことであったが、国の動きも M&A でのエグジット容認に変わってきているので、そういったところは意識していることが分かるようになると良いかと思う。

3点目は時代との連動について。デザイン思考の視点は少し入れていただいているので良いかと思うが、今、ウェルネスなどは、よりメジャーかつ広がりのある表現としてウェルビーイングと言われている。資料でもウェルフェアについて記載いただいているが、当時は新しかったと思うが、今はもう少し予防などの概念が広がってきて、関連の起業も増えている。さらにウェルビーイングの中に主観的ウェルビーイングという言葉が出てきているので、そういったものを意識していることが分かると良い。昨今経済安全保障も問題になっている中で、4月から群馬県の国際情勢アドバイザーと呼ばれ、エネルギーのボトルネックなどについてアドバイスをしてきた。今日は令和7年度の検証なので、3月以降の現状をどこまで記載するかというところはあるが、時代をきちんと意識していることが分かるようにできると良い。今世の中かなり AI に振っているので、資料に個別に書いていないわけではないが、もう少し AI を正面から意識している作りにした上で、施策検証を行っているという見せ方が方が良い。

最後4点目は PR について。観光は少し意識しているようだが、施策検証を実施していること自体の PR も大事である。残念だが、ここ何回か傍聴人がいないので、どうなのかという気がする。こんなことやっているよという SNS や動画を使った発信も取り入れてみてはいかがか。

出口委員

施策検証シートを見ていて、川崎は成長するまちであると感じた。新規就農や子どもたちへのイベント、労働相談窓口の多様化など川崎市ならではの特徴であると思う。どんどん PR できる材料であると思うので、もっと使って、成長のまちであるという色を出しても良いかと思う。

AI が今後の肝である。役所内でも AI に特化した部署を作り、事業者の起業などをサポートするなど、専門家が役所の中にいて相談できる体制があると起業家の方々にとっても使いやすく良いのではないか。AI はアイデアさえあれば起業できることがメリットである。サポート体制がしっかり整えばより良い価値になると思う。

増山委員

今年から商工会議所の会頭が富士通の方になり、ガラッと変わった。1つは AI を使って、中小企業に稼ぐ力を付けるべく、AI の使い方やサイバー攻撃から守るようなセミナーを開催している。また、富士通の技術者を派遣するサービスも行っている。

究極的には中小企業の稼ぐ力の向上や生産性の向上が、従業員が1人、2人で考える時間がない会社でも図られていくことが大事である。

商工会議所の副会頭の1人は東芝の方である。また、もう1つのトピックスとして、富士通、東芝が川崎市に本社を移転した。川崎市には南武線沿線に NEC も立地している。まるで日本のシリコンバレーのようである。シリコンバレーという視点もあるのかと思い、そうすればみんな元気に見えると思う。こんなまちは他にない。AI の最先端の研究が集まっていると PR できると良い。経営資源であるヒト、モノ、カネは川崎に揃っている。人口増が続いており、川崎駅を見ても若い人がたくさんいると他の人から言われる。良い点を押し出して PR していくと良い。

青山委員

工業系の視点から、新川崎創造のもりの中だと KBIC が最も馴染みがある。CAD&CAM や 3D プリンター、レーザーをやる企業が多い。現在、事業を実施している会社は親元からなどの事業継承により実施しているところも多く、新規で新たに事業を創造していくというのが中々難しくなっている。KBIC 入居企業でハード設備が整っている加工場があると便利だという声があるなら、入居しているインキュベーション企業とのネットワークで、そのような情報も知ることができたら、我々工業団体も楽になるのかなと思った。

ものづくりブランドについて、ものづくりブランド受賞企業は KSP でテクノトランスファー in かわさきに優先的に参加できると言われていたが、あまり知名度が無かった。もう少し川崎のブランドを強くしても良い。

ナフサ関連について、工業系も影響を受けている。品物が作れない、入手ができない、高額だといった問題を扱える窓口がない。少量扱っているところだと組合団体がいない場合もあり、県や市が窓口としてあると良い。国レベルではリーマンショック時では雇用調整や金利ゼロがあったが、今回は無く、自立しろという感じを非常に感じている。物価や金利が上昇する中で、営業利益が出ないところは潰れろと言われているようだ。対策として新しいことを始めることが良いとのことであるが、事業の新規性からすると、まずは事業継承にいかないまでも、新規の会社を立ち上げるような場で、川崎の 2 代目経営者が上手くできるような施策があると良い。

新規のところが NEDO まで行くか分からないが私はこの会に参加して初めて K-NIC を知った。PR が足りないのではとあったので、我々の組合でも話ができたら良いなと思った。

大原委員

新川崎創造のもりの視察見学の中で最先端のものに触れると刺激され、家に帰って量子のことを調べようとする。その刺激をどうやって未来に繋げていくか、例えば PR の中でも、1 つは学校で学生に対して川崎で最先端な取組をやっていると PR することで、一部の方でなく、未来の継続的な研究する力が引き継がれることが期待でき、大切だと思う。逆に高齢者にも目を向けると、高齢者は AI など最先端に触れる機会がなかったり、難しいからと毛嫌いする方もいるが、私が見ても素晴らしい技術だなと思った。例えばお店に返ってレジを新しくしてみようかと発想が少しでも芽生えれば、高齢者でも時代の最先端の技術に触れた意味があるかもしれない。色々な形で PR していくことが必要になってくると感じた。

佐藤委員

増山委員がお話されていた川崎市が誇れる部分の PR の強化について同意見である。青山委員がお話されていた資材関係については、我々もなかなか調達できなくなっているところなので、この話とは別だが、支援施策を考えていただけるとありがたい。

先日市長が出られた指定都市市長会議シンポジウムに参加した。そこで富山の南砺市の市長がいらして、東京都の港区と中野区に小学校の給食の食材を提供しており、小学校に直接農家の方が出向き、顔の見える関係で子どもたちと交流し、ひいては南砺市の農家のやる気につながると話をされていた。

子どもを対象とした取組として、川崎市においても市内産農産物の生産者が直接顔の見える関係で子どもたちに対話しながら自分たちが栽培していることを認識できる場の提供ができれば良いと思う。

田村委員

やや具体的な話になるが、資料 38 ページの意見⑦の対応について。資料 58 ページの意見⑥の対応で農業体験イベントを実施しているのであれば、上手く両方を掛け合わせ、農業者の参加を促すのでも良いのではないか。

量子コンピューターの見学はなかなか難しいというのは分かるが、内部模型はいつでも見られるようにしておいても良いかと思う。PR に効果的だと思う。

青山委員

ヒラミヤという川崎の企業が作ったモデルがある。

産業政策部長

NANOBIQ の中に入って見ていただく形である。量子コンピューターの内部製品のモックアップは市の所有物ではないので常時公開は難しい。

田村委員

もったいないと思う。

増山委員

富士通が今年の秋くらいに世界最大級の量子コンピューターを作る予定だ。それは公開され見られる環境になる予定である。

朝比奈経済活性アドバイザー

川崎に初めて IBM の量子コンピューターが来たということで、非常に大切にされている印象だが、市内では富士通をはじめ東芝も量子に力を入れているので、市としてもうまく発信していけばいいと思う。

増山委員

東芝も量子コンピューターを作っている。公開するというので完成したら見に行く。みんな競争して見られるような環境を作った方が良い。

朝比奈経済活性アドバイザー

東芝の島田社長は Q-STAR というネットワークを作ったりしている。みんなを競わせていくのが良い。

遠山部会長

川崎市は量子をもっと上手く PR した方が良いと思う。今日は量子を身近に感じられたが、ここにいない人たちにとってはすごく遠い存在だ。AI がさらにとんでもない領域まで飛躍する可能性を持った基盤技術が量子であるということで、言ってしまうとここから地元の中小企業が AI を使えるようになるような支援を市でやって、量子が動き始めたらとんでもない勢いで量子も AI も色んな分野で使えるようになる、未来志向の都市だと打ち出していけるようなれば良い。皆さんの意見を聴いてやりようによってはとんでもない潜在能力があるように思えるし、一方で商業や農業なども大切なので、そういったところにもテクノロジーや AI が使えるようになるという見せ方ができれば、川崎はすごいと対外的にも見てもらえるのではないか。

増山委員

この3社は量子、AIでしのぎを削っているが、中小企業にとって関係あるのはAIだと思う。AIを使ってもっと川崎を元気にしたいと会頭も話をしている。うまくこの3社を活用しても良いかと思う。

遠山部会長

AIはすごいレベルで進化しているので、我々が使えていると思っていても実は全然使えていない。ここにギャップが生まれている。そのギャップを埋めるために、アメリカのAnthropicなどがフォワードデプロイドエンジニアを企業に派遣している。要するにAIの使い方を教えるエンジニアを企業に派遣する。AIは発展しているが、AIを使いこなしていないというギャップを埋めるようなことを例えば大きな会社だけでなく、関連企業も川崎に潜在的にあるなら、そのようなプロセスを作り出す支援をお考えいただきたい。

企画課長

量子技術の社会実装について、モデル事業を創出しようという取組は既にやっていて、事例としては市内部のものだが、公募は外部にもかけている。量子技術を使いませんかと企業に聞いても使い方が分からないということなので、詳しい企業が伴走しながら進めていく事業である。このような事業を広めていき、実は色々な企業に使えるんですよと発信していきたい。市内部だけではなく、製造業など現場のところで量子技術を使っていくと広がっていくのではないかと内部で話し合っていたところである。

遠山部会長

基本的に政策が使いたい人や悩んでいる人たちに届かないというのが従来からの課題で、市としては公平・公正にということで、特定の人とお付き合いすることはできないのだろうが、例えば商工会議所とタッグを組んで、モデル事業をビジネスの現場で作るなど、上手く連携していく時代に入っているのではないか。公募かけて待っていますよという待ちの姿勢ということでは時代遅れなのではないか。

企画課長

市内の企業が量子技術を活用できるかについて、中小企業が量子技術を理解して活用するとなるとかなり距離がある。身近な企業が成功事例を生み出すというのが一番手っ取り早いだろうと考える。

待つだけでなく、話し合った上で企業に営業に行くことなども必要だと思う。

青山委員

モデル2事業について、量子技術だけでなく、AIを活用して実施する場合と時間の差はどのくらい変わってくるのか。AIでもできることをあえて量子を推してきたと思うので、結果どうだったのか。

企画課長

専門的なことは分からないが、AIは基本的なコンピューター技術で、選択肢を1つずつ潰していく。量子コンピューターの場合は重ね合わせでいっぺんに計算できるので、恐らく量子

を使った方が解決に近い内容になるのだろうと思われる。

青山委員

時間に関してはどう違うのか。

企画課長

スーパーコンピューターでできないものが量子コンピューターだとすごい短い時間でできるというのが大きな違いである。AI はビッグデータの解析は得意だろうが、計算の仕方が根本的に違うので、こういったことは量子コンピューターの得意な分野なのかなと思う。

出口委員

量子コンピューターの本を読むと、量子コンピューターは人間でいう勘が働く。当たりをつけれられるというのが量子コンピューターの強みであるとのことだった。

朝比奈経済活性アドバイザー

最適ルートを選定や部屋の空き具合の調整などは既存 AI でもできるが、これは事象の一つで、量子ならではのすごいところはもっと出てくると思う。私も役人だったので、政策と絡めると、行政マンが量子の可能性を全て把握していくというのは中々難しいと思うので、川崎は川崎モデルをはじめマッチングが得意でもあるので、もっとマッチングの機会が増えれば良いと思う。逆に今セキュリティの面で量子技術が進歩すると知らない間に暗号や情報が抜き取られるような、「ハーヴェスト問題」と言われるが、そうなるからでは遅い。自分事で考えていかなければならない。遠山部会長からお話のあった Anthropic、Mythos とか、海外の国に悪用されたらとんでもないことになる。行政ができることとして、情報を制御して周知したり、解説したり、マッチングすることを目標に置かれると良いかと思う。令和 8 年度の検証では、新しい問題、例えばエネルギー問題、AI や量子のリスク、セキュリティは知らない大変なことになるので、分かりやすく周知するという取組も入ってくると良いかと思う。

遠山部会長

ありがとうございました。それでは続いて議題（3）「令和 7・8 年度施策の検証の進め方について」、事務局より説明をお願いしたい。

企画課長

（資料 2 「令和 7・8 年度施策の検証の進め方について」の内容を説明）
（意見なし）

遠山部会長

それ以外では特に意見はないようだ。
一度事務局にお戻りする。

企画課長

中東情勢による資材の調達難のことについて先ほど出てきたが、これまで様々な事業者や国と意見交換を行っている。政府は目詰まり解消に向けた取組を行っているとの報道等で見かけた方がいるかと思うが、これは何かというと、まず、国は必要な原油の量は確保できていると言

っていて、それは昨年と同等量の調達ができているということである。ホルムズ海峡の封鎖等の影響により、調達が減った分、政府は調達先の多角化を進め、6月くらいまでに8割調達ができており、残りの2割は国家備蓄の放出で賄うとして昨年同等の量は確保できている、としている。流れの中でどこかが昨年以上の量を抱えているとそれより下に流れない状態を政府は目詰まりと呼んでいて、1件ずつ個別対応している。手法として、専用窓口を設け、そこに連絡すると国がその会社に連絡を取り、どこから調達しているかをどんどん上に遡って、多く在庫を抱えているお店があれば例年通り流してもらうよう調整をしている。これを目詰まり解消と呼んでいる。国としては情報がないと対応ができないので、まずは窓口で連絡を行ってほしい。本市としてもメルマガで配信するなど行っているのも、ぜひ御出席いただいている皆様も各団体にお持ち帰りいただき、情報提供にご協力をお願いしたい。

朝比奈経済活性アドバイザー

量の方は対応できるが、価格の方は対応がしづらい。目詰まりも流してくださいと言えるが、業者が先行きの不安から在庫を抱えようとする動きに対して、上限を決めることはできないので、難しさはあるが、本質的には情報を集めて個別対応するしかない。ただ中々企業が直接国に連絡するのは抵抗があるので、基礎自治体が窓口を設け、ブリッジングしてあげることによりよい情報を手に入れられるようにすることも取組として有効である。

佐藤委員

メーカーに問い合わせると、これしか売れないと断られることがある。そのことを国に連絡すればよいのか。

企画課長

それがまずは出発点になると思う。

青山委員

国のサイトで情報提供しようと思ったが、書きづらい。どこの商流か、何の製品かなどこれで電話が来ると思うと書けなくなる。

朝比奈経済活性アドバイザー

そういったこともあるので、普段付き合いのある基礎自治体の経済部門の担当者とやり取りして、その情報を国に届けるといったことも重要である。

佐藤委員

アスファルトも一方的に値上げの通知が取引先から届いた。大きい単価ではなく、小さい数字で値上げされるとジャブのように効いてくる。こういったことが起こると全体的に価格が上がっていくが、なかなか解決までに時間がかかると思う。

企画課長

価格の高騰面に関しては中々打てる手が無く、国の方では価格転嫁するよう案内し、抑制策が中々打てない。ここでは調達難の解消の目詰まり解消を行っている。

大原委員

自社もパッケージが入ってこない。毎週1回、同じ組合から値上げの連絡が来る。例えば国がパッケージのフィルムの資材を持っているメーカーはどこかというのを知っているのか。

企画課長

掴んでいるものもあればそうでないものもあると思われる。情報が寄せられるとどんどん上流に行くように連絡をしていき、原因箇所を特定することをやっている。

朝比奈経済活性アドバイザー

国も全部を把握しているわけではない。原油はある程度把握していただろうが、対象がナフサやジェット燃料など多岐に渡ってきている。カルビーの包装が白黒になることでの騒ぎもあったが、経済産業省所管以外にも食品産業などは農林水産省になるなど別の所管になるので、試行錯誤しながらも連携してやっているので、情報を集めながら分かったらピンポイントで解決に向けて動いている。そのためにも色々情報を吸い上げる仕組みが必要である。企業から直接のルートだと、大企業ならまだしも小規模な事業者が直接は難しい。基礎自治体が中間で通訳してあげる取組が重要で、みんなで情報をシェアして融通し合っていくことも必要である。

産業政策部長

本日の会議は以上とする。長時間の御審議に感謝申し上げます。

以上